質の高いインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業

貿易経済協力局　貿易振興課
03-3501-6759

令和3年度予算額　7.5億円（7.5億円）

事業の内容

事業目的・概要

- 相手国の経済発展に貢献するとともに、我が国の力強い経済成長につなげるため、我が国の質の高いインフラの海外展開を促進します。
- 本事業では、相手国のインフラ計画の構想段階から関与するため、
  ①個別のインフラ案件の組成につながる特定開発地域のインフラ整備計画(マスタープランなど)の策定等調査
  ②個別のインフラ案件の事業実施可能性調査(F/S)への支援
  を実施します。

成果目標

- 令和３年度から令和7年度までの事業であり、最終的には、
  ①特定開発地域のインフラ整備計画の策定等調査については、調査終了後、その80%について、相手国政府の事業に活用されること又は日本企業に活用されることを目指します。
  ②事業実施可能性調査(F/S)については、調査終了後３年以内に採択件数の60%の案件について、入札に向けた詳細設計等の次の段階に進むこと、調査終了後５年以内に採択件数の20%の案件について、受注等に至ること等を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

[①特定開発地域のインフラ整備計画の策定等調査]

国 →（委託）→ 民間企業等

[②個別の事業実施可能性調査(F/S)への支援]

国 →（補助(1/2)）→ 民間企業等

事業イメージ

①特定開発地域のインフラ整備計画の策定等調査

個別のインフラ案件の組成につながる特定開発地域のインフラ整備計画(マスタープランなど)の策定等調査を実施します。

- 相手国のニーズや市場の調査
- 現地調査（環境、地質、測量調査など）
- 両国官民での意見交換・調整（セミナー開催、日本のインフラの視察等）
- 地域全体のインフラ整備計画の策定　等

↓

個別のインフラ案件を組成

②個別の事業実施可能性調査(F/S)への支援

個別のインフラ案件の事業実施可能性の分析、提案書の作成等に必要となる以下の項目の調査を支援します。

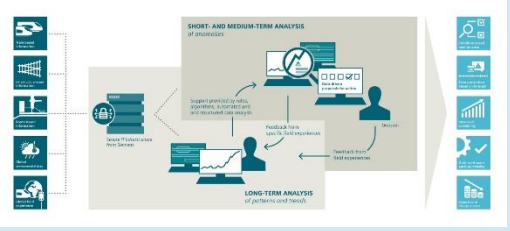
- インフラの基本設計
- コスト・工期、ファイナンス、採算性の検討、現地企業のデューデリジェンス
- 現地の法制度・規制等の手続きや整合性の確認
- 両国官民での意見交換・調整（セミナー開催、日本のインフラの視察等）

↓

相手国政府等への売り込み支援(トップセールス、実証事業等)

↓

案件の受注、事業化(出資による事業参画含む)



データ解析によるインフラO&Mの展開

新交通システムの整備